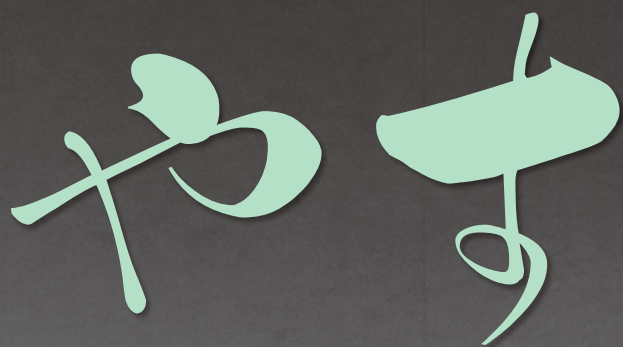




市議会だより

やっぱり野洲が好き



No.46

平成28年(2016年)

Contents 目次

- 代表質問 P2
- 一般質問 P6
- 委員会報告 P10
- 定例会審議結果 P12
- 平成 28 年度当初予算重点事業 P14
- 研修報告・出前懇談会 P15
- 次回定例会予定 P16

代表質問および6ページからの一般質問の掲載内容は、主な質問、答弁の概要のみです。
詳細は、市議会のホームページの会議録またはインターネット録画中継をご覧ください。
また、会議録は市役所情報公開コーナー、図書館、各コミセン等で閲覧できます。



日本共産党野洲市議会議員団

の な み きょう こ
野 並 享 子

◎市民の暮らしと平和を守るために

問 「戦争法」廃止を求める国民の運動は、昨年9月の強行採決後も大きく広がり、「野党は共闘を」の声に応え、2月19日、5野党が戦争法廃止の法案を共同提案したが、国民世論と法案提出の見解は。

答 国民の思いや考え、願いが反映された国会審議が進められ、よりよい議決がされることを期待する。

問 消費税が8%になり国民の暮らしが脅かされている。税金は大儲けしている企業や大資産家に応分の負担をしていただき、増税は中止すべきと考えるが。

答 消費税は逆進性の問題があり、特に生活弱者、困窮者への影響は大きい。しかし、生活困窮者をはじめ、市民、国民のセーフティーネットのためにきちっと充てられるのであれば増税もよいと思っている。

問 政府はTPP合意により、国会での批准を進めようとしているが、関税撤廃によって農業崩壊の危機や暮らしを守るための規制の緩和等が迫られていることから、国会で承認しないことが求められているが。

答 国会でメリット、デメリット、リスクを含め慎重に審議され、議決をしていただきたいと思います。

問 福井県の高浜原発4号機で高濃度の汚染水が漏れる事故が起こり、ボルトを締め直して再稼働したが、3日後に緊急停止という状況であり、滋賀県から近い原発の再稼働はすべきではないと考えるが。

答 原発推進ではないが、国の責任において適正かつ厳格に進められるべきである。社会全体で電気の使用量を削減し、可能な限り、自然エネルギーや再生可能エネルギーへの転換をしていくべきで、最大限安全対策を講じ、一定の期限まで利用して速やかに原子力に頼らない社会を構築していくべきと考える。

◎地方創生、人口ビジョンまち・ひと・しごと

問 地方創生は道州制の導入までの間、国、都道府県、市の役割分担を整理し基礎自治体の機能強化を図るとしている。地方自治体に重要業績評価指標の目標を掲げさせ、PDCAサイクルで評価し、それに基づく交付金分配制度をつくとあるが、公共施設の統廃合や民営化と一体になっており、行政サービスの低下が懸念されるが。

答 評価したうえで、交付金の算定をするという仕組みについては大いに懸念を持っている。

◎病院問題、乳幼児医療費の無料化の拡大を

問 市民の命と健康を守るのは、行政と議会の責務であり、再度、新病院整備の予算が計上され、計画どおり平成32年4月の開院を求めるが、市長の決意は。

答 平成23年4月の野洲病院の提案以降、市民、専門家、関係者とともに検討してきた結果で、ここに至っている。決意でやっているというより、政策の合意形成であり、政策の推進だと考えている。

問 県は平成28年度予算で、市町が単独で乳幼児医療費無料のために追加助成をしてきた金額の2分の1を負担することになり、また国が国保への国庫負担金の減額ペナルティーの一部廃止を検討している。これらを使い、医療費無料化の拡大に使うべきであるとするが。

答 県とペナルティー合わせて1,300万円程度の財源捻出となるが、小学1年生までの福祉医療費助成拡大にも不足する金額であり慎重に検討していく。

◎小学校での英語教育について

問 中央教育審議会の論点整理として英語教育を小学3・4年生から行い、5・6年生で教科として導入するとあるが、導入までの課題解決をどう考えるか。

答 全面実施になる平成32年度をめざし、指導体制の強化と指導用教材の開発に取りかかる必要がある。

問 教科として導入されるまでの間に、学級担任の指導力を高めるための研修はどのように進めるのか。

答 国の補助を受け、加配教員も配置されるだろうと予測している。この加配教員を中心に研修を進める。



公明党

梶 山 幾 世

◎2016年度政府予算と本市予算の取り組み

問 国の新年度予算では企業収益が伸びて税収が増えるとしているが、本市の税収はどうか。

答 市税全体で82億6,300万円を見込んでいるが、対前年度当初予算比で2億2千万円の減少となり、特に法人市民税は、税率改定の影響等を受け、1億9,300万円の減少を見込んでいる。企業誘致や工業振興助成金を毎年払ってがんばってきた本市としては、この改定は納得いかないが、現実としてこのようになっている。

問 1億総活躍社会への本市の重点的な取り組みは。

答 伸びようとする市民や団体には一層の発展への支援を行い、困難な状況にある市民、団体には再生できる取り組みをしている。また、子育て支援としての待機児童の解消や子育て世代、特に女性の就労環境の整備に努める。

問 介護離職ゼロのための介護や保育の人材確保は。

答 在宅・施設サービス等の整備の充実・加速化があげられており、本市でも平成29年度に特別養護老人ホーム50床を整備予定。介護人材の確保については、国に対して報酬改善を要望するとともに、支援策も検討していきたい。保育の人材確保は、喫緊の課題であり、公立園の非正規職員の給与面の処遇改善、保育人材バンク事業に取り組む。

問 農業体質強化策は。

答 認定農業者の経営規模の拡大や農業法人化など、農業経営体の基盤強化を支援し、地産地消の拡大や地域農産物のブランド化に取り組む。

問 公共事業で防災、減災対策やインフラ老朽化対策が目立つが、国土強靱化地域計画策定の取り組みは。

答 地域防災計画に基づく対応を進める。また、インフラ整備は、社会資本整備総合交付金を活用し、雨水幹線の整備など治水の安全、安心に努めている。

問 児童扶養手当の拡充、ひとり親サポート等、子どもの貧困対策、多子世帯の保育料負担軽減策は。

答 児童扶養手当の拡充は、国の法案が成立すれば法律に基づき予算措置していく。ひとり親サポートは

生活相談や充実した生活をめざすため、やすワーク等と連携して支援している。また子どもの貧困対策としては、学びの場や居場所を提供する学習支援事業を実施し、多子世帯およびひとり親世帯の保育料の負担軽減策は、国や県が実施する制度に基づき取り組んでいきたい。

◎施政方針・教育方針について

問 待機児童対策は。

答 平成26年度から平成28年度にかけて公立、民間合わせて110人の定員増加を実現させたが、現在、保育士確保ができず待機児童が若干ある。三上保育園を三上こども園として整備すれば完全に解消できると考えるが、保育士の確保が大きな課題である。

問 人と人が支え合う安心なまちにと特殊無線導入は歓迎だが、それだけでは災害対策として不十分では。

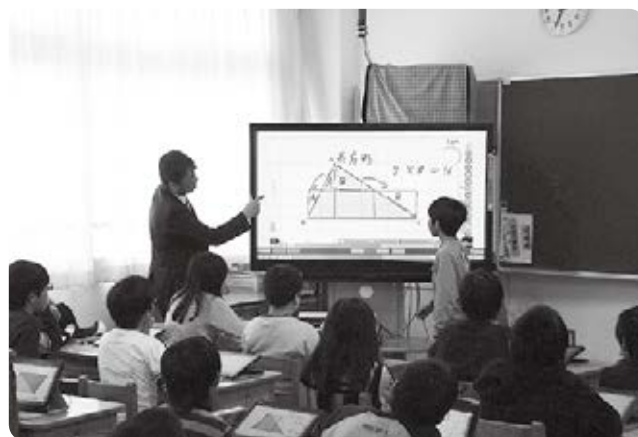
答 MCA無線の導入は、消防団活動で湖南4市(草津市・守山市・栗東市・野洲市)の広域活動を想定して実施するもので、すべての災害に可能とは考えていない。災害現場での同時性、機動性、安全性が格段に向上すると考えるが、無線導入だけにとどまらず災害時に運用が機能する取り組みを充実させた。

問 中主小学校・中主中学校の一貫教育の方向性は。

答 義務教育9年間を一体と捉えた教育活動を展開することは今後一層必要性が高まる。別々であるメリットもあり、一貫のよさもあり、検討していきたい。

問 三上小学校・野洲中学校のICT教育の成果と今後の取り組みは。

答 子ども同士で意見交流することで、勉強が楽しい、授業がわかりやすいとの声があった。平成28年度は研究推進校2校でさらに実践、研究や試行を深めてもらい、ICT活用検討委員会で評価しながら、他の学校も取り組みを進めていきたい。



電子黒板を活用した授業



野洲政風会

たち いり みちお
立 入 三千男

◎市の財政状況および新病院整備について

問 平成27年11月に策定された平成28年度から平成32年度までの「野洲市中期財政見通し」では、平成28年度で約8億6千万円の財源不足、平成32年度までの5年間で約23億円の累積財源不足が見込まれている。平成28年度当初予算は基金からの繰り入れが顕著で、財源不足を補うために財政調整基金から9億円、地域振興基金から4億5千万円、土地開発基金から2億6千万円を取り崩して対応しているが、この厳しい財政状況に対する市長の所見と今後の対応を問う。

答 本市の財政状況で、実質公債費比率は平成22年度の15.9%から平成26年度では12.7%へと改善しており、今後の対応として、年度の調整ができる財政調整基金の保有高の一層の確保に努める。

問 全国的に建築資材などが急騰しており、今後、東京オリンピックの影響などから、ますます建築単価が高騰することが想定されるが、新病院の建築単価の上昇への対応と計画の見直しについては。

答 増加額は30年の元金均等償還方式を前提に、これらの額は十分吸収できると考えている。現計画の新病院は、適正な基準で整備する方向なので、計画の見直しは基本的には考えていない。

問 市民病院の開設許可や起債の同意を得るための県との協議については。

答 現在、県の担当者と協議をしながら、総務省に必要な資料の作成を進めている。

問 野洲駅南口の市有地に新病院を整備しようとするが野洲市景観計画との整合については。

答 さまざまな意見を聞きながら、基準を満たして景観に対応するようにしたい。

問 立体駐車場については基本構想では500台収容とされていたが、基本計画では4層で半分の250台収容となっており、ドライバーに危険が伴うのでは。

答 病院は平日の昼間で、文化ホールは主に夜間、土日の昼間の利用となるので競合は少ない。250台は今の状況より格段に良くなり、十分であると思う。

問 野洲駅南口周辺では、雨天時の交通渋滞が発生しており、病院開設による渋滞の拡大を危惧するが。

答 野洲駅南口に入る交通量のピークは午前7時過ぎから8時で、一方、病院へ来訪する車両のピークは午前8時40分頃から11時の間であり、双方の混雑は重複せず、今より悪化させることはない。

問 本市の厳しい財政状況の中、基本計画での新病院経営の収支シミュレーションによると、毎年2億5千万円程度の繰り出しが必要とされている。現在、野洲病院に対して、約1億2千万円の補助を行っていることから、これを差し引くと毎年1億3千万円程度の税の投入が新たに必要となる。多額の財源捻出は容易ではないと考えるが。

答 1億3千万円という規模の金額は、市の一般会計の0.6パーセント、一般財源の額としては、学校給食費の市の実質的な負担額より低く、学童保育所運営事業市負担分とほぼ同額、福祉医療費助成事業の半分程度で、十分対応可能と考えている。

問 新病院の病床稼働率は想定で約90%となっているが、平成26年度の病床数が100床以上200床未満の全国自治体病院では、一般病床の平均稼働率は66.7%であり、楽観的過ぎるのでは。

答 病床稼働率の推計は、野洲病院から入手した平成26年度の全レセプト数値を疾病構造や重篤度で分類し、患者数の基点データとして把握することから始めている。患者数伸び率は、厚生労働省の各種推計データに基づいており、基点データによる本市と湖南圏域他市からの患者構成割合を疾病ごと、病床機能ごとに把握し按分して再設定までしている。そして、この疾病ごと、病床機能ごとの患者伸び率を基点データにおける当該疾病ごと、病床機能ごとの患者数に乗じて推計患者数を得たということである。過剰に稼働率を伸ばすようなことはしていない。





野洲ネット

まる やま けい じ
丸 山 敬 二

◎市立病院整備について

問 駅前自治会との出前懇談会で病院整備に関し、事前に地元へ情報提供することが欠けているといった声を聞いた。これまで十分に情報提供はできていると思っていたが、内容に不足があるのではないか。加賀市が加賀温泉駅前に新病院を建設しているが、基本構想、基本計画、基本設計とわかりやすい資料を出している。このような情報提供が必要では。

答 仕事量が膨大になっており、そこがもう少し余力が出てきて、健全にこの事業が進めば、そのあたりも充実していけると思っている。仕事量の問題なので、決して隠したり、あるいは説明を省いてするつもりはないので、今の件については大賛成である。

問 中核的医療機関のあり方検討委員会から、「市が新病院を整備運営するならば、市民が市税等を投入する覚悟が必要である。」との提言がある。市民はそのことを納得していると判断できるのか。

答 覚悟というのは市民がいい病院ができれば、自分たちも使おう、参画しようということである。いろんな会合に出て病院の話は丁寧にしており、賛同いただいているが、覚悟を求めるものではないと思う。

問 平成27年4月の予算常任委員会での附帯決議の一つである、「県や国の協力が得られるよう努力すること。」について同意または内諾を得ているのか。

答 同意とか内諾というのは起債の同意とかであり、手続きには設計情報が必要で、これからの話である。

問 昨年12月14日付の市立病院計画の可否を受けての文書の最下段の、検証①他の病院を誘致、②野洲病院を支援とあるが再検証はしたのか。

答 現野洲病院への支援は耐え難く、4年前のあり方検討委員会での結果と同じで、また、野洲病院としては、市民病院に移行したいという意思表示をされているので、他の民間病院を誘致するという選択肢は当初のとおり今もない。

問 安心して産める産科は必要であり、民間病院があるとか野洲病院がやめたからといって診療科から外すのは不条理ではないか。

答 市内に19床の民間有床診療所があり、野洲病院は10床だったので、市民ニーズには十分対応できている。すでに機能が提供されているから、本当にやるならば機能を侵すことになる。

問 現野洲病院の耐震化や現設置場所での建て替え等は不可能としているが、隣接する郵便局を駅南口へ移転、その跡地に新病院建設を検討してはどうか。

答 職員が郵便局に確認したところ、平成28年度に大規模修繕工事を実施することが決まっており、移転の計画は全くないとのことである。

問 ここにきて賛否が拮抗している中で、市民の関心も高まっている。都市基盤整備特別委員会等で反対議員の言い分をよく聞き議論を深めるべきと思うが。

答 反対議員の意見に対し、何回も説明はしている。議会で課題を設定して、都市基盤整備特別委員会に付託され、自主的に開いてもらえばいいと思う。

◎消防団の災害時における機動強化について

問 湖南4市（草津市・守山市・栗東市・野洲市）の共通無線機を導入することで災害への対応能力向上をめざすとあるが、何か問題があったのか。

答 国の基準が改正され、無線機をデジタル化するにあたり湖南4市で規格を統一し、広域での行動が必要となきに対応できるようにしたものである。

◎平成28年度教育方針について

問 平成28年度のICT活用授業の進め方は。

答 平成27年度にモデル実施した結果、効果があり、引き続き研究推進校2校で研究、実践を深める。

問 子どもを取巻く環境が大きく変化する中で、子どもの育ちを懸念するというのはどういう懸念か。

答 規範意識や社会性などの低下、コミュニケーション能力の低下、忍耐力の低下、学ぶ意欲の低下が気になるところである。



タブレット端末を活用した授業

一般質問

平成28年第1回定例会（2月）



鈴木市朗

◎野洲病院の現況および今後について

問 新病院整備予算の昨年の市議会での否決は、滋賀医科大学との信頼関係の構築に影響を与えている。市民の安心安全を守るための手だては。

答 滋賀医科大学へはその都度きちっと説明に行っており、ある程度広域的な観点からも病院は必要だと考えていただいている。誠実に建設的な議論をして、そして結果を出して信頼関係を構築することが一番重要なことだと思っている。

問 野洲病院の平成28年度の医師確保と小児科医の配置実態は。

答 平成27年度の常勤医師数は23人、平成28年度も同数の医師確保で調整されている。小児科医は平成27年度と比較して、1人減で常勤2人、うち1人は女性医師となる予定である。

問 平成28年度から土曜日の一般外来が休診となるが、平成27年度の土曜日の一般外来受診者数は。

答 平成27年12月末現在で10,050人である。

問 土曜日の一般外来診療休診による影響はどうか。

答 内科、外科、小児科は土曜日に各1人ずつ医師を配置し、救急対応の体制を整えられている。市内の35診療所の大半が午前中の診療を行っており、多大な影響はないものと考えている。

問 平成27年度の小児2次救急の受診者数は。

答 平成28年1月末（315日）の湖南広域小児救急輪番病院の受診者数は全体で6,823人、うち、野洲病院の受診者数は1,029人である。

問 昨年の新病院予算否決の煽りを受け、野洲病院は湖南広域小児救急輪番病院からの撤退となるが、広域医療貢献への今後の考えは。

答 救急告示指定病院として存続はされるので、広域医療貢献は継続されるものと考えている。しかし、輪番病院からの撤退は深刻で憂慮すべき事態で、速やかに新病院を整備し、市内に中核的医療機能を安定して確保することがあるべき政策と考える。



野洲病院



東郷正明

◎貧困施策について

問 本市の生活保護世帯数は、昨年11月の市全体の世帯数19,095世帯に対し、195世帯であったが現在は何世帯か。また、この中に母子家庭や父子家庭は含まれているのか。

答 平成28年2月1日現在の生活保護世帯数は192世帯（市全体の世帯数19,125世帯）であり、この中に母子家庭は含んでいるが父子家庭はない。

問 本市のひとり親家庭の世帯数と子どもの貧困率は。また、子どもの貧困をなくすための取り組みは。

答 ひとり親家庭の世帯数は、児童扶養手当の受給資格対象の世帯数としてお答えすると、平成28年2月1日現在で419世帯である。子どもの貧困率については、最新の厚生労働省の発表で16.3%（平成26年）

となっている。これは国が実施している国民生活基礎調査をもとに算出されているが、都道府県別、市町村別のデータは示されていないので本市の状況というのは算出することができない。

ひとり親家庭の親に対しては、自立した生活をめざすための生活相談や就労支援などを行っている。

問 日本の奨学金制度が社会的な問題になっている。高校生への自治体独自の給付奨学金制度の創設と現在、本市が行っている大学等修学奨励金の奨学金について、現行の月額3千円を増額すべきでは。

答 奨学金の対象を高校生まで広げることや増額については考えていない。まずは、国・県の施策が充実されるべきであると考えている。

◎若者雇用促進法で自治体の取り組みは

問 ブラック企業が社会問題化する中、若者雇用促進法が昨年9月衆議院本会議において全会一致で成立した。若者の雇用促進に対する本市での取り組みは。

答 若者雇用促進法は平成27年10月1日から施行されており、本市では企業訪問や企業人権啓発推進協議会などの研修会で、市内の企業や事業所に法律の内容や事業所の責務を周知、啓発していきたい。



矢野隆行

◎道路の安全、安心な市民生活について

問 私たちの生活を安全にかつ快適にするため、道路照明機材、公園照明機材、カーブミラー等が普及しているが、多くは、鋼製照明用ポールの一部に灯具、反射鏡を取り付けた形態をしている。これらのポールは、設置場所や気象条件、交通量などの使用環境によるストレスや経年劣化により、腐食や金属疲労等が生じる。適切な保守点検が必要となるが、市内の街灯ポールの数と管理の状況は。

答 道路照明灯については、市内全体で425基あり、そのうち自立柱型道路照明は255基ある。また、道路管理者である道路河川課において管理を行っている。

問 市内のカーブミラーの数と管理の状況は。

答 把握をしているカーブミラーは、1,031本で、管理については、自治会等からの通報により対応を行

っており、定期的な点検は実施できていないが、道路パトロールの際に目視点検等を行い、腐食度の高いものから順次整備している。

問 道路照明のLED交換の進捗状況と躯体の点検は。

答 道路管理者が管理している道路照明は、平成25年度に実施した点検結果に基づき、倒壊等の危険がある照明灯について順次LEDに交換しているもので、年次計画的に交換しているものではない。そのため、LED型の照明灯に交換する際にはポールからすべて交換しているため、躯体の点検等を行っていない。ただ、球切れ等の交換の際には目視点検を交換依頼業者をお願いしている。

問 市内で倒壊の危険のある街灯の状況は。

答 平成25年度の点検結果で、更新が必要と判断したものは13か所ある。現在6基は更新しており、今後も順次、更新していく。



【その他の質問】 脳脊髄液減少症について、求められるコンパクトシティへの転換の街づくりについて



太田健一

◎旧三上幼稚園（桜橋会館）解体によって地域の活動が妨げられない取り組みを

問 旧三上幼稚園（桜橋会館）の利用が本年3月末までとなり、解体後の跡地は特別養護老人ホームの候補地となるが、確定した場合の完成時期は。

答 事業者が決まれば、平成29年度内に開所予定。

問 「応募がない場合は、売却が基本だが近江富士自治連合会が一定期間に自治会館等の計画を策定した場合は、市として協議に応じる。」とのことであるが、自治会館の建て替えは地域住民への説明や理解、協力を得るうえでもある程度の期間を有することとなる。三上保育園の移転跡地との兼ね合いもあるが、一定期間とはいつまでか。

答 地元から要望がある場合は協議して決定していきたい。

問 桜橋会館は、自治会活動や多くのサロン利用者が活用されており、今後さらなる高齢化に伴う利用者

増加も想定すると、現在の近江富士会館だけではキャパオーバーとなり、市としての対応が必要では。

答 三上保育園跡地や市道を含め自治会館の建て替え用地とする提案等により、地元と協議を重ねていく。

問 近江富士団地の住民の人々は、保育園や幼稚園という公共施設が備わった優良団地として移り住んで来られた経緯からも、仮に跡地を売り払った場合の収益は地元に還元すべきと考えるが。

答 広く市民に還元すべきものであり、自治会館建て替え等の上乗せ補助は行わない。



解体が予定されている桜橋会館

◎商工会の「すすらん灯」に支援を

問 野洲市商工会が管理運営する「すすらん灯」は老朽化や財政的な問題もあり、市による支援が必要。

答 地方創生加速化交付金事業の中で申請しており、事業採択されれば、平成28年度に野洲駅南口近辺に関して街灯整備を行う予定である。



なか つか なお のり
中 塚 尚 憲

◎市役所内における分煙の取り組みについて

問 平成15年に受動喫煙の防止をうたう健康増進法が施行され、平成20年の受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書（厚生労働省）においては、人体への発ガン物質を含み、呼吸器疾患、冠状動脈疾患の原因、急性の循環器への悪影響があると明記され、多数の者が利用する公共的な空間においては、原則全面禁煙にすべきで、特に子どもから受動喫煙被害を防止すべきとあるが、本市としての分煙の取り組みを問う。現在、市役所内で喫煙可能な場所は何か所あるのか。

答 市役所内に3か所、北部合同庁舎内に2か所ある。

問 職員の喫煙者数は何人か。

答 把握はしていない。

問 勤務時間内における喫煙の取り決めはあるか。

答 特に設けていない。

問 喫煙場所にマナーを守るよう注意の表示はあるか。

答 きれいに使うなど初歩的なマナーを喫煙者が守ることは当然のことであり、特に表示はしていない。

問 子どもに対する配慮は。

答 現在の場所において特にしていない。

問 喫煙に対して職員への教育はあるか。

答 現在、行っていないが、喫煙が職員の健康に影響を与えることから、今後、安全衛生委員会において検討していく。

問 裏の駐車場から庁舎に入る通路の間にある喫煙所は、子どもを連れていっているときに気になるので、廃止してほしいという市長への手紙が平成24年にあったが、その回答には、当面は現状維持し、経過をみるとあるが、どのようにしてみてきたか。

答 その後、同じような意見がなく、現状としてはそのままになっている。



市役所旧仮設庁舎入口前の喫煙所



いな がき せい すけ
稲 垣 誠 亮

◎新・野洲市立病院整備について

反問（市長） 場所、運営について稲垣議員の考えは。

答（稲垣） 場所は野洲駅南口以外。運営は、支援医療法人を含めた民間、または、独立行政法人が望ましい。

問 市の収支計画は、赤字が続く状態を一切想定していないが、そうなった場合、財政にはどれぐらいの影響が出るのか、赤字幅による複数のケースを想定し、市民生活への影響や、未来の子どもたちに背負わす負担等を踏まえ、議論する必要があると思うが。

答 赤字の可能性が高ければ、本整備は提案しない。

問 開院後、事前の収支計画に反し、慢性的な赤字に陥った場合、本市は緊縮財政をとることになるが、その際、市民の理解や負担を求める場合、まずは野洲市職員の大胆な人件費カットは、避けて通れないと思う。市長は、年始の仕事始めの挨拶で、財政が苦しくても、それはしないと発言している。私もそうあってほしいが、論理が矛盾している。人件費カ

ットの優先順位および論理の矛盾について伺う。

答 赤字は想定していないので、論理に矛盾はない。

問 経営に自信があるのであれば、大きな赤字が続いた場合、退職金を返上するぐらいの覚悟はあるのか。

答 危険な計画を提案しているのではない。

問 本市は平成27年度末で特別会計と合わせ約450億円の借金を抱え、普通交付税の減少も続いていく。平成28年度の歳入歳出は、8億5千万円の赤字であり、今後、これまでどおりの運営を続けることは難しく、これに新病院の慢性的な赤字が加わった場合、不測の事態に陥る可能性があると思うが。

答 慢性的な赤字は、想定していない。

問 8年後に黒字になる収支計画に疑義がある。行政がつくる計画は、すべてではないが、都合よくつくられるケースが目立つ。先日の東京オリンピックの運営費も、事前計画から6倍になった。建設費用が高騰をする中、事業費の上昇、開院後の減価償却負担で病院運営の継続はできなくなると判断するが、伺う。

答 一般論ではそうかもしれないが、例外もある。一般論で答えられるものではない。案を出して議論いただくものである。

【その他の質問】 動物愛護、まちづくり基本条例、子どもの育つ家庭環境の多様化に対する対応について、学校教育支援員の配置の充足について ほか



いわ い ち え こ
岩 井 智恵子

◎平成24年策定の商工業振興指針の成果は

問 本市は合併後、地域の特性や課題を把握しながらも、商工業活性化のための指針がないまま歩んできた。平成24年度に5年間の実施期間を想定して野洲市商工業振興指針が策定され、4年が経過したが、それらの事業の具体策と経過や成果について伺う。

答 野洲駅前周辺を中心に地域資源でおもてなし発信事業として、「野洲まちバル」を実施し好評をいただ



家棟川エコ遊覧船

いた。琵琶湖周辺では、家棟川エコ遊覧による自然とのふれあい、漁師料理の普及などを行った。またボランティア観光ガイドと歩く「おいで野洲ハイキング」の情報発信を行っている。

問 野洲駅南口周辺整備構想に観光案内所なり、それを含めた複合的な施設の整備計画はあるのか。

答 平成27年3月策定の野洲駅南口周辺整備構想で、必要な機能のひとつとして交流施設を挙げており、地域のアンテナショップ的な役割としての観光物産案内を示しているところである。今後、パッケージ案を示したうえでオープンな議論を進めていきたい。

◎介護保険制度改正に伴う今後の取り組みは

問 改正の大きな要因には、高齢化に伴う介護サービス等の必要性の増加が予想されることや、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢世帯、認知症高齢者の増加で従来の介護保険制度の財源や仕組みでは、支えきれなくなっている実情があると考え。本市では、平成29年4月から要支援者の訪問介護、通所介護が総合事業へ移行となるが、具体的な事業の内容は。

答 訪問介護・通所介護サービスが、介護保険の予防給付サービスから、地域支援事業という介護保険の枠を使っの新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、市の事業として実施するものである。現行のサービスを利用している人は、継続して利用できるよう関係事業所と準備調整を行っている。



やま も と つよし
山 本 剛

◎「老々介護」について

問 高齢者が高齢者を介護する「老々介護」が社会問題となっているが、本市ではどれぐらいのケースがあるか。

答 高齢者世帯がどれだけかは把握しているが、「老々介護」のケースについては把握できていない。

問 高齢者世帯の中で介護認定をされている人はどれぐらいか。

答 介護認定者は、現在2,100人あまりである。

問 「老々介護」をしていて、介護している人が体調不良などにより介護できなくなった場合、介護老人保健施設が利用できるが、その利用率は。

答 利用率は把握できていないが、要介護1から5までの認定者のうち、現在193人が利用されている。

問 介護老人保健施設の利用者の家族から聞いたが、入所している施設から、基本的には早期の家庭復帰をしてもらっていると言われ、ほかの施設を探したがどこも定員いっぱいに入所できず、待機状態にあるということをおられた。こうした待機状態の人の把握はできているのか。

答 介護老人保健施設は、原則として状態が安定している人の在宅復帰を目的として、リハビリ等を中心としたケアを行う施設で、3か月程度での退所が実情であり、待機者はそう多くないと承知している。

問 数は多くないと受け止めているということだが、当事者にとっては深刻な問題である。この機会に待機状況を把握する作業をしていただきたいと思います。

答 施設の状況等も聞いて状況把握に努めたい。

問 「老々介護」解決に向けての本市の政策は。

答 介護予防の推進、施設も含めた基盤整備、多彩な見守り、生活支援サービス等の取り組みを地域とともに進めていきたいと考えている。



平成28年度予算や条例、請願等の付託案件について、各委員会で慎重に審査しました。
委員会審査で行われた質疑応答の内容の一部について、概要を掲載しました。

予算常任委員会総務分科会・総務常任委員会

◆平成28年度野洲市一般会計予算

問 市のホームページがリニューアルされたが、どのような点が特徴になっているのか。

答 以前のホームページ導入時に比べ、インターネットの普及やスマホ、タブレット等の情報通信機器の環境が変化しており、子どもから高齢者まで、また、目が不自由な方など多くの利用者がホームページから情報を得る時代となり、使いやすく、理解しやすいものとすることをめざした。

問 市立病院整備運営基金1千万円は、市立病院の平成32年度開院に向け、新規に計上されているが、今議会に提案されている「野洲市立病院の整備及び運営に関する基金条例」の基金とは関連しているものなのか。

答 条例提案している基金が、正にこの基金であり、予算上の基金名称である。

問 教育集会所、ふれあい館等の解体工事にかかる具体的な建物はどこか。また、解体後の跡地利用は。

答 教育集会所、和田ふれあい館、地域総合センター裏の倉庫3館の解体を計画しており、解体後の跡地については、周辺の公共施設の駐車場にしたいと考えている。

◆野洲市行政不服審査会条例

問 審査会の組織の構成委員は。

答 弁護士2人、大学の教授1人の計3人で進めている。

◆野洲市立病院の整備及び運営に関する基金条例

問 この基金条例は、前回と比較してどこが変わったのか。

答 条文の内容に変更はない。

問 病院をつくって野洲の住みよさが保てるのか。

答 平成24年の市立病院整備可能性検討委員会の提言にあるが、市民の利活用に資するものというところはしっかり抑えられていると考える。

◆野洲市事務分掌条例等の一部を改正する等の条例

問 市民交流センターの研修室、学習室、多目的室および調理実習室を地元の自治会が使用する場合の使用料は。



市民交流センター

答 地元の自治会活動の場合は無料である。

◆野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

問 個人情報保護法の問題は関係しないのか。

答 基本的には、職員の任用や休暇、研修などの全体的な状況の公表なので、特定の個人を示すような情報を公表するものではなく、問題はないと考える。

◆野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 今回の改正により、高所得者と低所得者の世帯では、全体的な保険の影響額はどれぐらいか。

答 今回の限度額の引き上げによる影響額は、約416万円と見込んでおり、一方、低所得者への軽減額の判定基準の緩和による影響額は、マイナスの146万8千円と見込んでいる。

◆第3次野洲市人権施策基本計画の策定について

問 差別事象には被差別当事者を支え、迅速的確に対処し、関係機関と協議しながら解決を図っていくとあるが、落書き事件に関して、事件化し公表するということについて、どのように思うか。

答 事件化した目的は、いろいろな発言や、落書き等には要因や背景があり、そこから見えてくる課題を解決するために教育啓発に反映させたいからである。今後、市が主体的に判断し、いろいろな取り組みをしていきたいと考えている。

◆「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求める請願書

紹介議員から請願趣旨の説明を受けたあと、紹介議員への質疑と委員間討議を繰り返し、審査した。

予算常任委員会文教福祉分科会・文教福祉常任委員会

◆平成28年度野洲市一般会計予算

問 生活保護費の予算が増額となっているが、現時点での受給世帯数、人数、医療費の割合は。

答 平成28年2月1日現在の受給世帯数は192世帯、人数は275人である。医療費については、全体の予算額4億754万4千円のうち、1億9,718万9千円となっている。

問 市立病院整備推進事業費に関し、仮に起債同意が得られなかったとしても、病院整備を推進すると考えていいのか。

答 起債同意がなされなかった場合は、当然、事業を進めることができなくなる。今の段階では、そういったことは想定していないので、基本設計予算を計上した。

◆野洲市教育振興基本計画第2期の策定について

問 計画策定のねらいで、家庭、学校、地域企業、NPO、市民団体等と行政の連携協働が重要とあ

るが、ここにあげられている企業、NPOはどのような立ち位置となるのか。

答 企業等については、中学校2年生の職場体験での協力、また、NPOについては、生活困窮者支援事業のヤスクールなどをはじめ、いろいろな形で協力をいただいております。教育に携わっていただく連携機関として含まれているものである。



野洲市教育振興基本計画 第2期

◆(仮称)野洲市立病院の早期整備促進を求める請願書について

紹介議員から請願趣旨の説明を受けたあと、紹介議員への質疑を繰り返し、審査した。

予算常任委員会環境経済建設分科会・環境経済建設常任委員会

◆平成28年度野洲市一般会計予算

問 現クリーンセンターの解体工事費約7千万円が見込まれているが、内容と入札業者は。

答 平成28年度は約7千万円計上しているが、平成29年度も含めた総額は約4億5千万円で、うち解体工事に約4億3千万円、残りの約2千万円は主に施設のダイオキシン対策である。実績のある業者10社以上から参考に見積りを徴したものであり、入札参加が可能な業者は16社ほど把握している。

問 焼却処理施設の余熱利用の方向性は。

答 平成28年度の基本計画で、現温水プールの一部機能移転を含め、健康増進用の温水プールや温浴施設、地産地消も含めた地域の活性化を図り、市内の農産物の直売と一部は食堂で温水を利用した食事の提供を考えている。

問 周辺環境モニタリング調査はどのような調査か。

答 稲荷川の水質と底質のダイオキシンを継続的に行っている。大気中のダイオキシン測定は、平成28年度後半からは長期包括運営事業者が測定する。

問 生産調整が平成30年から廃止されるが対策は。

答 今後、関係者や県の普及所と共同で、対策についての議論が必要と考えている。

◆野洲市手数料条例の一部を改正する条例

問 大型の燃えるごみ指定袋1枚50円が48円となるが、小型の燃えるごみ指定袋30円を25円にした方が得な感じがするが。



野洲市燃えるごみ指定袋

答 実施してから状況を見て検討する。

問 直接搬入の手数料が上がるとうところと下がるところがあるが、影響は。

答 可燃ごみと粗大ごみの手数料を同じにしたことにより、計量が1回で済み、事務の軽減と持ち込み者の時間短縮になる。

◆T P P (環太平洋連携協定) 交渉に関する意見書の提出を求める請願書

紹介議員から請願趣旨の説明を受けたあと、紹介議員への質疑と委員間討議を繰り返し、審査した。

平成28年 第1回定例会の提出案件の審議結果

平成28年2月24日開会の第1回定例会では、議案45件（専決処分1件、平成28年度当初予算11件、補正予算9件、条例制定・改正18件、その他6件）、修正動議1件、請願3件、意見書6件について審議しました。



■全員賛成で承認・可決した案件 【市提出議案】

分類	議案番号	件 名	審議結果
専決処分	議第1号	専決処分につき承認を求めることについて (野洲市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	承認
予 算	議第3号	平成28年度野洲市国民健康保険事業特別会計予算	可決
	議第4号	平成28年度野洲市後期高齢者医療特別会計予算	可決
	議第5号	平成28年度野洲市介護保険事業特別会計予算	可決
	議第6号	平成28年度野洲市地域医療振興資金貸付事業特別会計予算	可決
	議第7号	平成28年度野洲市下水道事業特別会計予算	可決
	議第8号	平成28年度野洲市墓地公園事業特別会計予算	可決
	議第9号	平成28年度野洲市基幹水利施設管理事業特別会計予算	可決
	議第10号	平成28年度野洲市工業団地等整備事業特別会計予算	可決
	議第11号	平成28年度野洲市土地取得特別会計予算	可決
	議第12号	平成28年度野洲市水道事業会計予算	可決
補 正 予 算	議第13号	平成27年度野洲市一般会計補正予算(第8号)	可決
	議第14号	平成27年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
	議第15号	平成27年度野洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
	議第16号	平成27年度野洲市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決
	議第17号	平成27年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	議第18号	平成27年度野洲市墓地公園事業特別会計補正予算(第3号)	可決
	議第19号	平成27年度野洲市土地取得特別会計補正予算(第2号)	可決
	議第20号	平成27年度野洲市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
条 例	議第45号	平成27年度野洲市一般会計補正予算(第9号)	可決
	議第21号	野洲市行政不服審査会条例	可決
	議第22号	野洲市行政不服審査関係手数料条例	可決
	議第24号	野洲市事務分掌条例等の一部を改正する等の条例	可決
	議第25号	野洲市情報公開条例の一部を改正する条例	可決
	議第26号	野洲市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決
	議第27号	野洲市行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	可決
	議第28号	野洲市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	可決
	議第29号	野洲市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
	議第30号	野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	可決
	議第31号	野洲市の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	可決
	議第32号	野洲市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決

分類	議案番号	件 名	審議結果
条 例	議第33号	野洲市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
	議第36号	野洲市地域ふれあい公園条例の一部を改正する条例	可決
	議第37号	野洲市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決
	議第44号	野洲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決
そ の 他	議第38号	財産の譲与について	可決
	議第39号	市道路線の認定について	可決
	議第40号	第3次野洲市人権施策基本計画の策定について	可決
	議第41号	野洲市教育振興基本計画第2期の策定について	可決
	議第42号	指定管理者の指定につき議決を求めることについて（野洲市なかよし交流館）	可決
	議第43号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	適任

【議員提出案件】

分類	番 号	件 名	審議結果
意見書	意見書第5号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書（案）	可決

■賛否が分かれた案件 ○：賛成 ●：賛成しない

【市提出議案】

分類	議案番号	件 名	審議結果	北村	稲垣	栢木	岩井	中塚	山本	太田	野並	東郷	上村	市木	丸山	鈴木	矢野	梶山	河野	坂口	高橋	立入
予算	議第2号	平成28年度野洲市一般会計予算 予算額 207億3千万円	可決	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	—	○	○	○	○	●	●	○	●
条 例	議第23号	野洲市立病院の整備及び運営に関する基金条例 （仮称）野洲市民病院の施設整備費と開院当初の運営費をあらかじめ積み立て、財政的安定性を確保するための基金を設置する条例	可決	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	—	○	○	○	○	●	●	○	●
	議第34号	野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う所要の改正	可決	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第35号	野洲市手数料条例の一部を改正する条例 本年10月から供用開始する野洲クリーンセンターの更新に合わせ、ごみの分別方法を変更することに伴う一部の手数料を含めた所要の改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○

【請願】

分類	番 号	件 名	審議結果	北村	稲垣	栢木	岩井	中塚	山本	太田	野並	東郷	上村	市木	丸山	鈴木	矢野	梶山	河野	坂口	高橋	立入
請 願	請願第1号	（仮称）野洲市立病院の早期整備促進を求める請願書	採択	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	—	○	○	○	○	●	●	○	●
	請願第2号	「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求める請願書	不採択	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	—	○	○	●	●	●	●	●	●
	請願第3号	T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出を求める請願書	採択	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○

【議員提出案件】

分類	番 号	件 名	審議 結果	北 村	稲 垣	栢 木	岩 井	中 塚	山 本	太 田	野 並	東 郷	上 杉	市 木	丸 山	鈴 木	矢 野	梶 山	河 野	坂 口	高 橋	立 入
修 正 動 議	議第2号 修正案	平成28年度野洲市一般会計予算(修正案) 新病院整備について、現野洲病院を市立化して現在の設置場所で独立行政法人で運営し、老朽化している東館の建て替え等を検討することを提案するとともに、一般会計予算から新病院整備にかかる予算を減額修正	否決	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○	—	●	●	●	●	○	○	●	○
意 見 書	意見書 第1号	T P Pの批准・発効をせず撤退を求める意見書(案)	否決	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●
	意見書 第2号	地方創生の枠組を見直し、地方自治体への権限強化を求める意見書(案)	否決	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	—	○	○	●	●	●	●	●	●
	意見書 第3号	大津地裁の判決を受け、自然エネルギーへの転換を求める意見書(案)	否決	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	—	●	○	●	●	●	●	●	●
	意見書 第4号	「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を求める意見書(案)	否決	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	—	○	○	●	●	●	●	●	●
	意見書 第6号	T P P(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書(案)	可決	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(市木 一郎 議員)は採決に加わりません。

平成28年度当初予算 主な重点事業

一般会計予算 207億3千万円
特別会計予算 140億7,494万6千円
水道事業会計 12億2,911万8千円



◎公立こども園整備事業：1億8,094万4千円

(仮称)三上こども園の整備基本設計、野洲第一保育園の園舎解体工事等

◎特別支援教育の充実、不登校対策：5,860万1千円

特別支援教育のコーディネーター加配、支援員の配置、巡回相談員の派遣等

◎生活困窮者支援事業：714万8千円

パーソナル・サポートサービス事業を基本とした生活再建支援、学習支援体制の強化

◎(仮称)野洲市民病院整備事業：8,185万2千円

中核的医療拠点としての(仮称)野洲市民病院の基本設計等

◎新クリーンセンター施設整備・運営事業：9億1,376万円

新センターの建設工事(10月操業開始予定)、運転維持管理の長期包括運営事業等

◎雨水対策事業：1億1,909万3千円

妓王井川第2排水区域の雨水幹線整備、普通河川半田川の改修工事

◎野洲駅周辺都市基盤整備事業：3億7,224万2千円

野洲駅北口広場の整備、野洲駅南口周辺整備(前期)基本計画策定業務等



本日の会議は9時開会予定です。
<http://www.yasu-city.stream.jfit.co.jp/>

また、会議録は市議会のホームページ、市役所情報公開コーナー、図書館、各コミセン等で閲覧できます。

配信は、ライブ中継と録画中継になります。録画中継は、約1週間後から配信します。

また、会議の映像は、野洲市のホームページから市議会のページを開いていただくとご覧いただけます。

配信は、ライブ中継と録画中継になります。録画中継は、約1週間後から配信します。

インターネットで
本会議の映像を
配信しています

議会改革推進特別委員会報告

昨年12月10日と今年2月12日に当特別委員会を開催し、本市と同程度の規模の自治体88団体について議員定数と報酬の調査を行いました。人口1万人当たりの平均議員数を本市の人口に換算すると19人となり、議員報酬では単純平均で36万5千円となりました。県内の定数と報酬の現状についても報告し意見を交わしました。

また、各議員、会派の意見も出し自由な討議を行いました。この意見は次回の委員会で結論を導き出すための資料とします。

今後、議会改革では、18歳以上を対象とした市民懇談会や議会モニター制度について検討していきます。

詳細は野洲市議会のホームページでご覧いただけます。

出前懇談会を実施しました

開催日・場所	団体名	参加者数	懇談テーマ
2月6日(土) 駅前自治会館	駅前自治会	自治会員約 50 人 議員 7 人	①地域中核医療は、必要か否か ②野洲駅前南口周辺整備に何を望むか
2月23日(火) 野洲市役所3階 第1委員会室	新病院を望む 女性の会	会員等 40 人 議員 4 人 (女性議員)	新病院の整備についての女性議員の考え方
3月5日(土) 野洲市役所3階 第1委員会室	野洲市民病院を 実現する会	会員 24 人 議員 15 人	野洲市民病院の計画実現に関して
3月16日(水) 野洲市役所3階 第1委員会室	駅前に病院建設を 反対する市民団	団員 10 人 議員 18 人	野洲駅前南口の病院建設について

上記懇談会の内容についてお知りになりたい方や、出前懇談会の開催を希望される団体等（対象：概ね5人以上の市内在住または在勤者で構成する団体等）は、野洲市議会事務局までお問い合わせください。（TEL 077-587-6034）

研修報告

●議員人権研修

「人権を考えるうえで大切なこと」をテーマに、1月21日、野洲市総務部人権施策担当次長を講師に迎え、人権研修を開催しました。

講師から、具体的な課題として、子どもの虐待、障がい者差別、インターネットに関することやヘイトスピーチについて話をいただきました。

また、大切なこととしてあげられたのは、「自尊感情を高めること」でした。

「基本的自尊感情」と「社会的自尊感情」を育てることが人権を大切にする基盤となるので、私

たちが一人ひとり、自分自身を価値のある大切な存在と認め、「自尊

感情」を高めることが、人

権を尊重する

うえで不可欠

であることを

あらためて認

識させられた



今後の議会予定

月 日	曜日	種 別	開議時刻	摘 要
5月26日	木	本会議	9:00	上程議案の提案説明
6月 2日	木	本会議	9:00	議案質疑、一般質問
		委員会	本会議終了後	予算常任委員会
3日	金	本会議	9:00	一般質問
9日	木	委員会	9:00	委員会審査
10日	金	委員会	9:00	委員会審査
17日	金	委員会	9:00	委員会審査
21日	火	本会議	13:00	委員長報告、質疑、討論、採決

※上記日程は都合により変更する場合があります。

傍聴のご案内

傍聴を希望される方は、原則、自由に議場または委員会室（野洲市役所本館3階）の傍聴席にお入りいただくことができます。



会派変更のお知らせ

平成28年4月1日付で会派の構成に一部変更がありました。会派別名簿は、市議会のホームページに掲載しております。

- ・変更のあった会派
 - 野洲政風会（9人 → 7人）
 - 野洲ネット（4人 → 3人）
- ・新たに結成された会派
 - 野洲政友会（2人）

クロスワードパズル

【問題】

1		2	3(B)	
		4(A)		
5	6			7
8			(C)	
		9		
(A)	(B)	(C)		

差が激しい季節です。
市民の皆様もご自愛
下さいね。

【タテのカギ】

- 野洲市の三上山は通称何と呼ばれる？ ○○○○
- ドイツのシーボルトが甲賀市で入手。学名「ニッポニア・ニッポン」。日本産は絶滅となったこの鳥は？ ○○
- 地球規模で気温や海水温が上昇し氷河が縮小する現象を地球○○○○○という。琵琶湖の環境への影響が心配。
- 毎春、「比良八講」で僧侶や修験者は○○貝の音を響かせる。
- 琵琶湖が一望できる天守。1622年完成のお城は？ ○○○城。

【ヨコのカギ】

- 大津市の約1200年の歴史と由緒ある温泉は？ ○○○○泉。
- 滋賀県内で標高第2位の山で、関西百名山のひとつは？ ○○糞岳（○○ぶんだけ）。
- 毎秋開催BtoBの展示会「びわ湖環境ビジネスメッセ」。環境産業の総合○○ン市である。
- 2005年、第84回全国高等学校サッカー選手権大会優勝、滋賀県立野洲高等学校。OBにはリーグ・エスパニョーラにいる選手も！このプロリーグのある国の民族舞踊といえば？
- 滋賀県東近江市川合町にある県内最大級の復元古墳群。○○○古墳公園。

【最終問題】 解答の(A)(B)(C)をつなぎ合わせたメッセージは？

※最終問題の解答は15ページの下にあります。

写真募集

「やす市議会だより」の表紙に掲載する写真を募集しています。どなたでも応募可能です。応募方法は野洲市議会事務局まで。



No.46

発行日／平成28年5月1日

発行／野洲市議会

編集／議会だより編集委員会

〒520-2395 滋賀県野洲市小篠原2100番地1

TEL(077)587-6034 FAX(077)586-4300

メール gikai@city.yasu.lg.jp

野洲市議会ホームページ

野洲市

検索